

令和 3 年度
法人監査における指摘事項について

令和 4 年 8 月 18 日（木）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当



令和 3 年度 法人監査の概要

一般指導監査実績

- 所轄する19法人のうち、5 法人に対して実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響により 1 法人は延期
- 令和 3 年度大田区社会福祉法人指導監査実施方針に基づき、経営組織に対するガバナンスの強化、法人運営の透明性の向上、適正かつ公正な支出管理等、制度改革項目の定着並びに法人が備えるべき公益性及び非営利性の徹底に主眼を置いて実施

文書指摘件数

大項目	中項目	件数
Ⅰ 法人運営	1 定款	1 件
	3 評議員・評議員会	1 件
	4 理事	3 件
	6 理事会	3 件
	8 評議員、理事、監事及び 会計監査人の報酬	4 件
Ⅲ 管理	3 会計管理	3 件
	4 その他	1 件



【運営】文書指摘事項

評議員・評議員会

文書指摘事項	ガイドライン	件数
評議員選任・解任委員の選任に当たっては、法令及び定款等の規定に従うこと	I -3-(1)-1	1 件

評議員選任・解任委員の選任

■ 指摘事項の内容

- 評議員選任・解任委員の当初任期の終期を誤り、適切に選任していなかった。

評議員選任・解任委員の選任

■ 着眼点

- 評議員と、評議員選任・解任委員の当初任期の始期は異なる。
- 両者の任期を4年とした場合、終期が1年ずれる。

	当初任期の始期	任期の終期
評議員	H29.4.1	R3.6
評議員選任・解任委員	H29.2など (H28年度中)	R2.6

理事

文書指摘事項	ガイドライン	件数
理事の選任に当たり、就任の意思表示を確認すること	I -4-(2)-1	1 件
理事の選任に当たり、その適格性を確認すること	I -4-(3)-1	2 件

口頭指摘事項	ガイドライン	件数
理事の選任は、候補者ごとに決議すること	I -4-(2)-1 I -5-(2)-1	10件

※ 同様に、評議員の選任についても、口頭指摘にて候補者ごとに決議すること（I -3-(1)-1）が3件あった。

理事候補者ごとの決議

■ 指摘事項の内容

- 理事の選任について、候補者ごとに選任していなかった。
- 理事の選任については、候補者ごとに選任の意思を表示できるものとする。

理事候補者ごとの決議

■ 着眼点

- 実質的な審議を経て適正に理事を選任させようとする法の趣旨を鑑み、候補者ごとに選任意思を表明できるようにする必要がある。
- すべての法人の定款において、理事又は監事を選任議案については、候補者ごとに決議することとしている。

理事候補者ごとの決議

■ 手続

- 議事録には、候補者一人ひとりの決議を記録する必要はなく、「候補者ごとに選任を決議した。」などの記載でも足りる。
- 決議の省略においても、候補者ごとに選任する。
- 提案書に候補者の一覧を添付し、選任したい候補者に「○」をつける様式とするなど、候補者ごとに選任したことを示す内容とする。

理事会

文書指摘事項	ガイドライン	件数
理事会の決議を要する事項については、理事会にて決議すること	I -6-(1)-2	1 件
特別の利害関係を有する理事の存否を確認すること	I -6-(1)-2	1 件
理事長等へ委任する権限の範囲を明確にすること	I -6-(1)- 3	1 件

理事長等への権限の委任

■ 指摘事項の内容

- 理事長等が、契約締結することのできる範囲について、項目が記載されていない、金額などにより明確に規定されていないかった。

■ 着眼点

- 権限の委任は、法令上、必ずしも規程によらなければならないわけではないが、責任の所在を明らかにし、権限の内容を明確にするため、規定等で定めるべき。

理事長等への権限の委任

■ 手続

定款細則等に理事長等に委任した権限を規定する。
理事に委任することのできない事項に留意する。

- ① 重要な財産の処分及び譲受け
- ② 多額の借財
- ③ 重要な役割を担う職員の選任及び解任
- ④ 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
- ⑤ 内部管理体制の整備
- ⑥ 役員等の損害賠償責任の一部免除

理事長等への権限の委任

- 権限の一覧については、東京都社会福祉協議会が作成した「社会福祉法人定款細則東社協モデル」が参考になります。
- 支出事案について、例えば契約金額を基準とし、委任する権限を定めると、より明確になります。

例：

100万円未満：施設長

100万円以上 500万円未満：業務執行理事

500万円以上1000万円未満：理事長

（1000万円以上の場合は理事会の決議） など

評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬

文書指摘事項	ガイドライン	件数
理事及び監事の報酬等の額を評議員会で決議すること	I -8-(1)-2 I -8-(1)-3	2 件
役員等報酬規程に定めるべき事項を規定すること	I -8-(2)-1	1 件
報酬規程等に基づく支出を行うか、報酬規程等を見直すこと	I -8-(3)-1	1 件

報酬等の額の決議

■ 指摘事項の内容

- 理事及び監事の報酬等の額を評議員会にて決議していなかった

■ 着眼点

- 理事及び監事の報酬等の額は、定款にその額を定めていない場合には、評議員会の決議によって定める。

報酬等の額の決議

■ 手続

以下、いずれかの方法により評議員会にて決議する。

- ① 評議員会において、理事及び監事の報酬総額を決議する。
→ あらためて総額を変更決議をするまで有効
- ② 役員等報酬規程において、理事及び監事の報酬総額を規定し決議する。
→ 規程を改正するまで有効

役員等報酬規程に定めるべき事項の規定

■ 指摘事項の内容

- 役員等報酬規程に定めるべき事項を規定していなかった。

■ 着眼点

役員等報酬規程に以下の事項を定める。

- ① 役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分
- ② 報酬等の金額の算定方法
- ③ 支給の方法（支給の時期・手段等）
- ④ 支給の形態（現金・現物の別等）

役員等報酬規程に定めるべき事項の規定

■ 手続

- ① 役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分
常勤・非常勤の別など。
- ② 報酬等の金額の算定方法
理事会等への出席のほか、法人業務に従事すること
がある場合は、これに係る報酬等の算定方法を規定
する。

役員等報酬規程に定めるべき事項の規定

■ 手続

③ 支給の方法

支給の時期：毎月か出席の都度か、各月又は各年のいつ頃か)

支給の手段：銀行振込か現金支給か など

④ 支給の形態

現金・現物の別など。金銭支給が客観的に明らかな場合は、特に記載がなくても差し支えない。

➤ 東社協が整理した「役員報酬規程」（モデル規程）が参考となります。



【運営】好事例

好事例

■ 理事長等の職務執行状況報告

- 理事長及び業務執行理事は、実際に開催された（対面の）理事会において、職務の執行状況を報告することが求められる。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑止を図る観点から、対面による理事会を開催せず、決議の省略とした場合においても、各役員に書面にて職務執行の状況をまとめ報告することで、法人の運営状況を伝えるよう工夫していた。